**第14回前橋市産業振興ビジョン協議会　議事録**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 産業振興ビジョン協議会 | | 令和１年１１月１１日（月）  １０：００～１１：４５ | 前橋市役所  １１階　北会議室 |
| 出席  者 | 委員  足立委員、五十嵐委員、今村委員、魵澤委員、加藤委員、狩野委員、唐沢委員、鈴木委員、中島委員、橋本委員、向田委員、茂木委員、吉澤委員、吉田委員、増田委員、宮崎委員、西巻委員  事務局  関産業経済部長、木村産業政策課長、茂木課長補佐、粕川課長補佐、関口係長、  にぎわい商業課　細井課長補佐 | | |
| 欠席者 | 阿部委員、植木委員、沖山議員 | | |
| 議  題 | １　開会  ２　委員長挨拶  ３　議題  　　　(1) 産業振興ビジョンに基づく各種施策の進捗状況について  　　　(2) 次期（令和２年度版）産業振興ビジョンについて  ４　閉会 | | |
| 配布資料 | ・次第  ・協議会名簿  ・資料　前橋市産業振興ビジョン各施策の進捗状況  ・資料　前橋市産業振興ビジョン個別事業の概要  ・資料　アンケート結果概要 | | |
| 会  議  内  容 | １　開会  木村課長　予定の時刻になりましたので、これより第14回令和元年度第２回の前橋市産業振興ビジョン協議会を始めたいと思います。  吉田委員長　今日は群馬経済研究所の方からアンケートの説明がありますから、その説明をよく聞いて、皆さんに意見をいただいて、その意見を基にして、３月にその改正案をもう一度出しますから、そのときに最終決定ということになりますので、今日の皆さんが、十分に生かされるように、活発なご意見をよろしくお願いいたします。  　変更案についても、言葉だけじゃなくて、根本的に直したいような、気が付いたところがあったら是非指摘してもらいたいというふうに思います。今日はよろしくお願いします。  木村課長　議事の進行につきましては、吉田委員長さんに議長になっていただきまして、進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。  吉田委員長　それでは次第の「３.議題」について、事務局より説明をお願いします。  関口係長　前橋市産業振興ビジョン各施策の進捗状況について資料１に基づき説明  吉田委員長　ありがとうございました。  関口係長　よろしいですか。群馬経済研究所さまからご説明をお願いしたいと思います。  群馬経済研究所　アンケート結果概要について資料３に基づき説明  関口係長　今後のスケジュールについて説明  　ビジョン全体を通したご提案を、是非委員の皆さまからお願いできたらと思います。検討資料につきましては、群馬経済研究所様からご説明をお願いしたいと思います。  群馬経済研究所　変更案について説明  関口係長　変更案について説明させていただきました。今の段階で、皆さまのほうから何かご意見はありますでしょうか。  吉田委員長　ありがとうございました。ただ今、事務局、あるいは経済研究所のほうから説明がありました。この変更案のほうも、私のほうから、たたき台が何かあったほうが意見が出やすいということでつくってもらったので、これを参考に、もっとこういうふうにしたほうがいいよという意見があったら、是非よろしくお願いしたいと思います。どなたでも結構ですので、ご意見があったらよろしくお願いします。  増田委員　増田と申します。よろしくお願いします。  　先ほどのアンケートの結果を見ると、みんなわかりきっているところがこういう形になったのかなと思うんですけれども、じゃあ、例えばうちは20人未満の会社ですけれども、そういったところが前橋市に期待するところって何かなっていうと、まず前橋市という箱ですよね。そういう市町村での一つのくくり。この前橋市という箱の中で、入口、出口、ルール、あとは、その誰に向かってやっていくのか、メンバーは誰なのか、そういったところがですね、メンバーに対してあまり厚く書いてないんじゃないかなと思いました。  　確かにありきたりのことはいっぱい書いてあるんですけど、じゃあこれで進むかっていったときに、じゃあここの小規模のメンバーが少しでも使いやすいようにするためにはどうしたらいいのかなっていうようなことを、例えば最終的に印刷製本するときに、まあちょっと大変なんですけれども、「メンバーはあなたたちだよ」っていうことで、社名を全部載せるとかですね、「これは前橋市のチームだよ」っていうような形で、で、それを各企業にお配りして、「これから前橋市の一員で頑張っていこう」っていうようなことで、「５名未満の会社も一員なんだから、いろいろ話していいよ」っていうことを何か誘いかけるような、そういうような形に仕上げていっていただければなあというふうに考えております。  　特に施策の中で感じたことですが、ミライバシ、うちも参加させていただいたんですが、来年はちょっと参加、やめようかと思っています。来る高校生が全然その気になっていない。対応していても全然やる気がないので、もう来年やめようということで、これはやっぱり事前に高校のほうでも何か、企業はこういうことをやっているよっていうことで、事前に説明がなかったんじゃないかなと思われます。例えばバスの中でも簡単に市の職員の方が、「こういう企業があるから」とかいう説明をしていただいてくとか、そういったことがあれば、また取り組みも変わってくるんじゃないかなと思いました。  　あと、補助金のところでですね、展示会のところで、これ、工業に対して厚い部分なのですが、もうちょっと商業に関しても厚い部分をつくってほしいなと思います。輸入元さんとか販売元さん、こういったところも輸入元、販売元になるとメーカーになるわけですよね。そうすると自社ブランドになるわけなんです。ただ開発しないから、前橋市の場合は展示会等の補助金は下りませんということで私は説明を受けました。だから、これ、ちょっとおかしいんじゃないのかなというふうに思いますので、そこは商業、工業、しっかりですね、平等に分けていただきたいと思います。工業ばっかり厚くしない、商業もしっかり厚くするというような形でお願いしたい。  　あと、前橋市の表玄関「前橋駅」なんですけれども、新前橋駅のほうが利便性が高いですよね。上越線がありますから。こちらのほうの開発が非常に、何か遅れていますけれども、民間レベルでどんどん今、盛んになっています。私どもが送迎するときに、ほんとに車を止める場所がなくて、いつもバス停のところに止めるしかないです。こういったところもJRのほうに前橋市のほうから働きかけして、ちゃんと送迎できて、他県から来てくれるお客さまを、やっぱり海外から来る方なんかは駅までお迎えに行きますし、そういったところでやっぱり安全にお客さまを確保できるような場所というのも、前橋市でJRにお願いしてもらいたいというふうに思っております。  　それと、その冊子をつくるときに、同じ前橋の中で、何をやっているかっていうのがわからないことがいっぱいあるんですよね。例えばうちなんかも塗装屋さん、前橋市でどこかないかなというのでだいぶ、商工会議所とか、いろんな方に教えていただいて探したり、物流関係とか、製缶、溶接関係なんかしてくれる会社がたくさんあると思うんですが、例えば大きいものが得意だよとか、薄物が得意だよとかということがこのエリアでわかってくると、わざわざ高崎や埼玉に注文をしなくても、前橋市内でずっと回せるなっていうことは感じます。  　だからそういった、お隣さんはどんな仕事をしていることがわかることで、その地域内の工業、商業、盛んになると思いますので、そこのやっぱり内部に対してのガイドみたいなものをつくっていただけると、お互いに情報交換しながらですね、「前橋チーム」みたいな形で商業、工業が盛んになっていけるんじゃないかなというふうに感じますので、是非最後の印刷製本のところは上げていただきたいなという要望でございます。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。事務局のほうから返事はありますか。  関口係長　貴重な意見、どうもありがとうございます。増田さんのほうからいただいた意見ですが、まず前橋チームということで、メンバーがわかるようにということで、大変貴重なご意見ありがとうございます。全企業さんを載せてしまうと、事業所数からすると１万6,000ぐらい、確か前橋にあったと思いますので、すべての名前というのはなかなか難しいのですが、アンケートでもありました企業ガイドブックもなかなか知られないというのがありますので、こういったものも含めてですね、多くの企業さんにこの前橋の施策を知ってもらう。そして、こういう企業がありますよというのは、産業サポートガイドを用意させていただいておりますが、さらにほかの企業さまがわかるような施策っていうんですかね、これにつきましては、また商工会議所さんにも相談させていただきながら、何か手だてがないかということは考えていきたいと考えております。  　あと、補助金のお話もちょっとありましたけど、例えば産業施策のほうでは、国際見本市という位置付けになっております。これは商業も工業も関係なくて、前橋市内の事業所がある中小企業者さまであれば対象となります。ただ、縛りがあってですね、確かに自社製品とか、自社技術開発になります。卸売業さんがどこかの商品を仕入れて、それを展示するとなると、ちょっと趣旨が違ってしまいますので、これにつきましては、我々としてはやはり自社製品というか、独自で開発したものを、さらにいろんな方に知っていただきたいという思いがありますので、こちらの補助制度は継続をさせていただく。ただ、今ご意見がありましたので、そういったものが活用できるかどうかは、今後検討していきたいと考えております。  粕川係長　雇用促進係の粕川と申します。まず、ミライバシの前後に何かちゃんと説明をされているのかというようなお話ですけれども、イベントの当日の前後ですね、そこで事前学習、事後学習ということはやらせていただいております。事前学習のほうは私、明和県央高校さんの授業でやられたところに行かせていただいたんですけれども、参加いただいている企業さまの事業まで詳しく説明というのは、そのときはありませんでしたので、今後はその事前学習でもう少し企業さんが詳しくわかるような説明も加えるように、委託先のほうに提案をさせていただければと考えております。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。ミライバシについては、時期が悪い。10月ごろにやると、みんなやる気もない人ばっかりが来るんですよ。もう少し時期を考えたほうがいいと思います。みんな大企業が採っちゃった後、残った人がみんな来るんだから、これじゃあ駄目なんですよね。もう少し時期を考えてもらいたいとは思います。その他のご意見もお願いします。  狩野委員　富士見商工会の狩野です。１点お願いといいますか、実際この変更案に関して支援団体２先とヒアリングというのがありまして、事前に私もヒアリングを受けてご提案を申し上げました。ですが私のご提案した内容が今回の変更案のほうには全く盛り込まれておりません。それは何かといいますと、皆さんもご承知だと思うんですが、国では、今まで中小零細事業者を中小企業振興法という形で支援してきたんですが、小規模事業者は特化して支援しなければいけないということで、小規模に特化した法律をつくりました。それを受けて県でも条例をつくりました。  　私がお願いしたのは、例えば４つの戦略の中の「既存産業の総合的・実効的支援」ってあるんですが、ここには確かに中小企業・小規模事業者という内容で３つの施策はありますが、小規模事業者に特化した施策というのは全くここにはうたわれておりません。例えば「小規模事業者への伴走支援の推進」みたいな形を具体的に言っていただけると、非常に事業が明確になるんじゃないかなと思っています。  　なぜかと申しますと、例えば私の管内ですと小規模事業者は約500人、前橋東部さんであれば1,000人、会議所さんであれば１万人、総数１万1,500の事業者があります。実際その小規模事業者というのは就業者数がおおむね、先ほど１万6,000人と言っていましたけど、約80％以上が小規模事業者になっております。本気で小さな事業者を支援していく気持ちがあるならば、この既存産業の「実効的な」と言われるんですが、是非ここに、もう一度繰り返すんですが、「小規模事業者への伴走型支援の実施」、小さな事業者に対しては手厚くしていただけないと、事業がこのままだといろんな意味で終わってしまう。  　心配になったのが、実際この過去のデータで、おそらくこの３つの施策のうちの小規模事業者に対して唯一あるのは、「小規模事業者への訪問」ってあるんですが、例えば平成30年度であると１万1,500事業者があって、42件行って全体像が見えるのかというのは全くわからない。はっきり言って自分なんかの商工会は全部、小規模事業者です。その訪問って言われてどういうふうにするのかって聞いたら、職員の方が行くっていう話なんで、市の職員の方が年間42回、１万1,500の事業所を回るよりは、そういう小規模事業者を支援している団体等の事務局でもいいですが、それを定期的に、そこで実態を把握しながら、それを施策に生かしていく。そうじゃないと絶対全体像が見えてこないと思うんです。  　さっき言ったその一番大きなところに、小規模事業者に特化した伴走型の支援を実施していきますよ、それを推進していきますよという一言を、私としては是非この機会に入れていただくと、国の施策、県の施策、市の施策にもすべて一緒に落ちてくるような気がするので、是非この辺だけはお願いしたいと思います。  吉田委員長　ありがとうございました。事務局からまた意見があれば、お願いします。  関口係長　我々としても、例えば設備だとかIT補助というのがあるんですが、小規模事業者の方については利率をちょっと高めて融資をするとか、あとは、例えば融資制度は、小口資金につきましては、今後この事業については来年度以降とかどうなるかというのは今後の議論になってしまうんですが、今現在では保証料の補助ですね、こういった形で多く利用をされているのが小口資金になります。  　あとは、御用聞きということで、専門家と一緒に派遣するような制度もあります。にぎわいのほうでも、まちなかのほうでもいろいろやっていますが、そういったトータルな制度がなかなか知っていただけなかったりしておりますので、多くの方に知っていただけるように、今後は政策を考えていきたいと思います。  　今、お話しいただいた「伴走支援の推進」という言葉については、またあらためて、この項目の中にどういった形で落とし込めるかどうか、検討していきたいと思います。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。はい、どうぞ。  中島委員　前橋商工会議所の中島と申します。まずアンケートの、前橋市の産業施策等についてですが、この「人材確保支援」、あるいは「人材育成支援」が高いのは当然のことというふうに思っています。しかし、「特に要望はない」が26.3％ということになっていますが、これをもう少し後追いできればよかったなと思っています。これは施策が実施されていて、特に要望はないということなのか、あるいは要望してもしょうがないとか、あるいは何を要望したいのかわからないということに二極化すると思うんですね。それを如実に示しているのが、「産業振興ビジョンの存在」ということになると思います。このビジョンの存在の認知そのものがこういうパーセンテージですので、まあそういうことだろうなと想定できますが、そこを突っ込んでいければよかったかなというふうに思っています。  　それと、現ビジョン、あるいは新ビジョンの中で、新産業の創出というのがありまして、これは成長産業を育成したいのかという、目標を明確にした上で、それらの産業を創出して育成するためにはどのような施策の展開、あるいは大学や研究機関との連携、専門家のコーディネートも含めた支援が求められているのは当然のことと思っているんですけれども、施策を策定するということになると、どうしても補助金のメニューを充実させたいというふうに走る部分があって、単に補助金のメニューを充実させるということだけではなくて、別な施策を産業界とも連携をしながら考えていただきたいなというふうに思っております。  　また、いつも言っていますが、産業団地の造成のめどが立ってないって話がありまして、一方で、高崎駅東口から延びる354号線沿いには大規模な工場誘致が始まっているということから見ると、前橋から企業の流出というのが懸念されて、現実にそういった話も出ているという中で、早期の着工・完成をお願いしたいと思っています。先に開催されました第７次総合計画の有識者会議においてもそんな話が出まして、その企業の流出の話の中で、いわゆる、それを担うのは新産業の創出だという、理屈上はそうかもしれませんけれども、新産業の創出って、今までも過去に産業政策としては取り組んできたものの、実体的なものはなかなか見いだすのは難しいということから考えれば、もっと市内企業が流出しないための速効性のある施策を検討いただきたいというのが私のお願いです。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。事務局、また意見がありましたらお願いします。  関口係長　新産業の創出という点では、過去からいろいろ意見をいただきながらやっていますが、これというものがお示しできない状況となっております。それはそれで当然考えていかなくちゃいけませんが、既存の企業さん、やる気のある企業さんで開発をどんどん進めたいというご意見はあります。先ほどのとおり、御用聞きでいろいろ周りながら、どういう施策をしていったら企業が新たな分野に出ていけるのかということでいろいろご意見をいただいている中、補助金メニューもただ新製品を開発するメニューということでなく、その後ステップアップできるようなメニューを今のところいろいろ考えておりまして、ここではまだ発表はできないものが多いんですが、我々も意識しておりますので、是非今後も、商工会議所さんからの意見、ご協力をいただいて、市と会議所、両輪で、進めていけたらと考えております。  　産業団地につきまして、中島専務がいつも言われているように、高崎なんかはどんどん進んでいるような状況でございますが、前橋も、西善・中内と、あと駒寄インターのところを少しでも早く公募にできるようにということで鋭意努力しているところです。頑張っておりますので、どうぞご理解いただきますよう、お願いいたします。    吉田委員長　はい、ありがとうございました。はい、どうぞ。  茂木委員　群馬県中小企業診断士協会の茂木です。戦略４の「起業家の創出と人材育成」について、１つお願いがございます。既存の企業につきましては、アンケートという形で課題の対応策というのが明確になってきたかと思います。創業者については、アンケートはまだ取っていないようですので、このビジョンの資料を見ますと、これから物資補給などの手続きが１月に行われたり、今月19日に、まえばし創業支援ネットワークが開催されるということですので、施策の利用者に意見を聞いたり、創業支援ネットワークということで、支援する側の意見を聞いたり、何か次回のビジョンに反映させていただけたらと思います。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。何かありますか。  関口係長　はい、ありがとうございます。確かに、既存の企業さまだけでなく、これから創業される方、また創業して間もない方に、どのような支援が望まれるのかということも含めて、いろいろ意見を聴取していくことは大変重要かと思います。  　創業センターにつきましては、指定管理制度でこれから５年間また積極的に進めていき、指定管理者が自ら予算を国から取って新たな事業を展開するということも自由にできるようになっております。こういった点で、新しい事業をやるということは、創業者の方のニーズを知らないとできないことになりますので、茂木先生からご意見いただいたものをどのような形で実行していくのか、検討させていただきながら進めていくという形で、ご理解いただけたらと思います。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。向田さん、あります？  向田委員　産業支援機構の立場で、申し上げたいと思います。このビジョンを見ていて、市の政策だけでこのビジョンをまとめ上げようとしているのかなっていうのを感じられて、至らない点も出てきてしまうんだろうと。国も、県もいろんな政策を持っていますから、もっと総合的に中小、特に小規模事業者の皆さんを支援できるような産業ビジョンの体系をお示しして、「ここは県の事業、ここは国の事業を使えばいいですよ」というのを盛り込んだらどうなのかなと。その至らないところをしっかりと市がきめ細かな対応をすると。限られた市の人材、それから財源の中ですべてをやろうとするのは不可能だと思いますので、いかに外のネットワークを活用して、それを市内の企業さんに利用してもらうかという発想が必要なのかなと。  　そういう意味で、それ以前からあった外注さんの問題なんかは、私ども産業支援機構が「こういうことをできるところがどこかないか」って言われれば、その情報を持っていますので、是非使っていただきたい。幸いにも前橋市内にございますので、そういう活用もできるかと思います。  　あと、狩野さんからあった小規模への伴走型支援の話。すごく大事だなと思ったのは、このアンケートを見ていると、結構小規模事業者の方がたくさん回答されていて、その方たちが将来にすごく不安を持っていらっしゃる。この先、仕事がなくなるんじゃないかという不安に対するケアが何も見えてこないというか、事業を継続するに何がネックになっていて、どこを支援したらいいのかっていうのが見えてこないなと。  　大企業さんは、おそらく用地の問題とか、それが対応してあげられれば、あとは企業さんが独自に考えて動くと思いますが、特に小さな企業さんの場合には、経済情勢の変化に翻弄されながら仕事を続けなければいけないので、安心できるような市のスタンスが示せるといいなという感じがしました。是非、既存の企業さんに向けて、夢が持てるようなビジョンにしていただきたいなと思います。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。県のほうでもいろいろあるんで、県を利用して、市もそれに乗ってくれということなんで、是非よろしくお願いいたします。  　そのほか、またご意見がありましたら、よろしくお願いします。足立さん、何かありますか。  足立委員　銀行協会の足立です。今回、変更案でお示しいただいた中で、やっぱりアンケートを見ても、圧倒的に人材確保、育成支援というところが多いなかで、変更案では、中小企業小規模事業者の人材確保、育成支援というのをトップに持ってきているということで、これはこれでいいんだと思いますけれども、じゃあ一体これで何かっていうのは非常に難しいことだと私は思っております。  　一方で、産業の技術的な育成だとか、例えば産業支援機構さんを使っていろんなスキル、ノウハウの育成っていうのは、個別にいろんなものが県も市も国もありますから、結構バラエティに富んでいると思うんですけども、この人材確保と育成のところの、間接管理費っていうんですかね、ダイレクトな産業の技術じゃなくて、間接のところっていうのは、意外ともう企業任せみたいなものになっているのかなと。  　雇用というのは、企業に魅力があれば若者がみんな「入れてください」と来るので、それが圧倒的に出ちゃうのが、この分野だと思うんですね。特に中小、それから本当に小規模のところというのは、そういったのがなかなかできないっていうのが多くの悩みだと思います。  　今日頂いた資料の中で「人財スキルアップ補助金」というのがあって、中小企業が従業員の人材育成のために行った研修にかかった費用の半分を補助するとかはあるんですけども、そういった企業って、自分で研修ができないっていうところが実はあるのかなと思います。  　私も銀行にいまして、ほんとにOJTでやれと。本部で研修をやりますけれども、小さい支店でちゃんと研修をやれっといっても、小さい支店って人がいなくてできないのです。講師になれるような人もいないというのもあります。むしろ「じゃあ何を？」っていうのが出てきちゃうんですけども、ニーズの高いこういう分野について市が、さっきの伴走型って、まさしくそういうものだと思いますが、出ていってやってやる。ただ、市の職員も万能ではありませんから、そういった専門的な人をアレンジして、そういうものを開催してやる。年末調整の支援を税務署がやるとかそういうのがありますけども、そういった類いのものを、市も要望に応じてやっているんですよっていうものが必要なのかななんて思っております。  　それと、人材確保のところは、やっぱり若者がどんどん東京に行ってしまうという、そういうところだと思うので、確保するには、若者を東京に行かせないというのが、言い方は悪いんですけれども必要ですし、また、東京へ出ちゃった人が戻ってくるというのも必要なんだと思います。戻ってくるところについては、Ｉターン、Ｊターンの補助金なんていうのをやってくれた企業には補助金を出すっていうのがあるんだと思いますけれども、補助金がもらえるからやるっていう企業はなくて、結果的にもらえるからやるっていう、そういうことなんで、じゃあ戻ってくる人たちに直接やることも考えることはできないかとか。例えばふるさとに戻ってくる人に支援しちゃうっていうのがよくありますよね。そういったのと似たようなことも、ちょっと乱暴かもしれませんけれども考えられます。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。市のほうからは何かありますか。  粕川係長　UIJターンの奨励金ですけれども、こちらは今、産業政策課の制度として実施をさせていただいております。40歳未満の方ということになりますが、単身でこちらに戻られてきた場合はお一人様５万円、世帯で戻られた場合、最大10万円上限で補助を実施させていただいております。昨年度も予算枠を使い切るぐらいのご申請を頂いております。ただ、周知が足りないのかなという面もございますので、もう少し周知・PRできるよう、検討させていただければと思います。  関口係長　今、足立さまから頂いた、人材確保と育成という点で、先ほどの人材スキルアップ補助金につきましても、できればこのまま継続してご利用できるようにしたいと考えています。実際、単独では研修ができない企業さんがいらっしゃいます。例えば前橋商工会議所さんでは新入社員研修ということで、会員さんであればそういう通知が付いて、自社ではやらなくても研修ができるような制度、そういったものを考えていただいておりますが、実際そこにもまだ至らないような企業さんもいらっしゃると思います。  　やはり、今、大学生が求めているのは、何をやりたいかもあるんですが、実は福利厚生だとか、どういう資格が取れるのかということが比較的高い位置にあるというのは私も聞いておりますので、やはり企業さんがしっかり充実させていかないと、なかなか人材の確保ができないということは理解しております。それに伴う制度や仕組みづくりも、御用聞き等で伺って、今後は構築していきたいなと考えております。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。続いて、五十嵐さん。  五十嵐委員　はい。やはり人材の確保ですよね、そのことが問題になっていると思うんですけれども、製造業、サービス業に本当に人材が集まらないっていうことはよくわかっております。今言ったスキルアップのことなども本当に勉強になりまして、弊社のほうでも新入社員が入ったときには、商工会議所さんの新入社員研修などを利用させていただいていますが、その後も何かそういったことがあれば、また利用させていただくということで、会社独自でできなくても、そういったことを利用するということを、私どもも会員とか、それから下小出商工会とか、小規模事業者の方と一緒になってやっていけるような、周知できるようなことができればいいなと思いました。  　やっていることを、どういうふうに皆さんに周知するかということが問題だなと。知らないっていう人が多いので、どうしたら皆さんがわかるのかなということを、今ずっと考えてたんですけれども、どうでしょうかね。周知方法をもうちょっと考えるようにお願いいたしたい。  関口係長　市の制度の周知に当たっては、ご存じのとおり、商工会議所さんの「糸都」だとか、ホームページ等でいろいろ周知はさせていただいてるんですが、アンケートの結果のとおり、まだまだ知らないという企業さんもいらっしゃいます。どのようなやり方がいいのか、本当に検討が必要です。本当に支援が必要であれば、「何かないか？」って市に言ってくるところがないのはどういうことなのか。そういう余裕がないというところも当然あります。それどころじゃないと、今、仕事をするのが精いっぱいですというのが、現状でもわかりますので、その辺も踏まえて、より周知をして、参加しやすい環境っていうんですかね。具体的にどうすればいいのかっていうのはまだわからないんですけど、お気持ちもわかりますので、そういったことも検討していきたいなと考えます。  吉田委員長　はい、ありがとうございます。前橋の広報誌に産業のページを１ページ、前側につくってもらえばいいんじゃないのかな。産業のページが１ページもないっていうのはおかしいんじゃないかな。是非よろしくお願いします。続いて、今村さん。  今村委員　前橋工科大学の今村でございます。人材育成は大学の業務でございますし、「新産業の創出・成長産業の育成」も、工科系の大学としては本学に大きく関わっていると思っています。  　数年前までは、前橋市が３分の２ぐらい補助をして、前橋市内の企業と産学連携のプログラムが走っていました。いったんそれが終了してしまいましたけれども、その間に特許をはじめ、成果は十分に出てきたわけなので、この辺を少し、これまでのやり方とは変えて、例えば中小企業、小規模事業者でも、大学と組んで研究開発ができるようなプログラムに仕立てて、また大学のほうにご支援を頂ければありがたいなと、話を聞いて思っておりました。  　それからまた人材の確保につきましても、今、経団連のほうで、大学の就職活動についての大きなプログラムの変更というのが数年後に考えられているようでありますけれども、今、大学のほうでも、もう少し市内の企業の方と学生、あるいは教員が情報を交換できるような機会を設けられるような、そういう新たな施策を考えております。そこに市内の中小企業、小規模事業者の方に来ていただいて、実際に学生と一回話をしていただくような、そういう機会の創出を是非考えていきたいと思っています。  　学術研究機関との連携促進ということで、新しい優秀な研究者も増えておりますので、是非、先般行われてきたような市の援助も頂いて、教育研究プロジェクトの再開をご考慮いただけると大変ありがたいと思っております。以上です。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。続いて、魵澤さん、何かありますか。  魵澤委員　関東精機の魵澤と申します。アンケートを拝見して、ちょっといろいろと気が滅入ってしまったんですけど。特に「立地環境のメリット」のところで、１位が「経営者の自宅等が近い」というのが、自分としてはショックというか、残念というか。ここは経営者次第で変わっちゃうのかというようなところもあって、ほんとに選ばれるためにどうあるべきかと、いろいろ日々考えているつもりなんですけど。  　自社の話になっちゃいますけど、韓国人の取引先の方がこの10月に当社に入社して、いわゆる特定技能とかそういった形ではない、技術者として入社してもらったんですけれども、いろいろと話を聞く中で、前橋の良さっていうのはいわゆる生活のファンダメンタルが非常に優れていることだと。医療であるとか、大学も前橋工科大学さんを含めてあるし、あと物価が安いと。  　いろいろ手続きをする中で、前橋というところで何がいいかっていうのは、ワンストップで全部、国の機関から、県庁、それから市ということで、彼はうちに来る前に東京に住んでたんですけど、都庁に行ったり、何だかんだであっちこっち振り回されることがなくて、全部自転車で行って、１日で全て所定の手続きが終わったと。これは、いわゆる前橋が県庁所在地であるっていうところの大きなメリットじゃないかというようなことを言ってました。  　それから、交通に関しても、乗り換えうんぬんというのは確かに自分も非常に不便に思って、早く改善していただきたいところです。例えば成田とか羽田は前橋駅とダイレクトにバスがつながってるということなので、そういうのをもっと告知すれば、何も恥じるようなことはないんじゃないかというようなことも話がありました。  　今回４つの戦略ということの見直しの中に、そういう生活のファンダメンタルがきちんとしてるというところ、これが企業の持続可能性というところで言えば、前橋はそれを支える要素というのは、まあ十分とは言わないにしても、ある程度は持ってるんじゃないかということで、PRの仕方を、今回またこの変更案の中でうまく盛り込むべきじゃないかなというふうに感じています。  　あと、先ほど他の方のお話にもありましたけど、今の生活のファンダメンタルの部分も含めて、こんな会社が前橋にはあって、こういう人材を求めていると周知できないかと思います。大手の銀行であるとか、グローバル的な企業で働いている人間もいますけれども、そういった人間がちょっと迷いが出ていたりすることもあって、転職したい人もいるのではないかと思います。  　やはりこの戦略の中の「新産業の創出・成長産業の育成」っていうのはめちゃくちゃ難しいことだと思っていて、それは民間の仕事だとも思っています。これを市の施策、戦略という形で出すのは非常に難しいじゃないかと思っている中で、先ほど理事長もおっしゃっていましたけど、やはり地道なところから、そういった前橋のファンになり得る人たちに、チラシを配るとか、こんな企業が、１万4,000、6,000もの事業者があって、みんなの帰りを待っているというような、力を貸してくれというようなやり方も、ゼロからスタートするということよりは、市のいわゆる施策としてはフィットしやすいのかなというようなことも思いながら話を伺っておりました。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。続いて、加藤さん、よろしくお願いします。  加藤委員　群馬県若者就職支援センターの加藤と申します。人材関係の仕事をしていますので、今回のアンケートでかなりわかっていたところが多いですけれども。立地のデメリットで、一番が「人材が集まらない」ということですけども、おそらくこれは、立地のデメリットじゃなくて、日本全国どこも人材が集まらないということが言えるので、前橋特有のことではないということはお伝えしたいと思います。  　なぜかというと、「人材確保の課題」というところで挙がっている「業界の負のイメージ」「報酬などの条件ミスマッチ」「自社の知名度不足」ということなんですけども、この「業界の負のイメージ」とか、「報酬などの条件ミスマッチ」「自社の知名度不足」というのを市の施策としてなんか対処するということが実際にどういうことだろうというのは、私もよくわかりません。１つは、負のイメージとか、報酬などの条件ミスマッチ、自社の知名度不足といっても、おそらくどうにもならない話であって、その一個、この１社１社の個別の状況を確認して、それに対処するような何か施策があればいいのかなというふうに思ったりはします。魅力の発信とか、報酬など、条件を良くするにはどうしたらいいだろうかとか、そんな施策がもしできるようであったら、考えるのもありかなとは思いますが、それも非常に難しい気がしております。  　結局採用っていうのは、今、売り手市場で、どこも大変だというのはみんなわかっているところであって、その中でも何とかやっているところがあるわけですので、その何とかやっているのは、やはり見ていると、個々の企業の努力以外に何物でもないというのが正直なところです。その個々の企業努力を助けるような何かできればいいのかなと思います。  　採用できないという企業の中で、多くが、支援してくれるところに関わると自動的に自社にぴったりと合った能力の高い人材をあてがってくれるというような認識を持たれてしまうケースもなくはないです。例えばこの「報酬などの条件ミスマッチ」、採用するためには当然、給料がほかより高ければ来ます。新入社員の給料を高くするということは、当然、既存の社員の条件も良くしなければいけない、既存もすべてよくしなければいけない。すごくコストが掛かるし、大変なことです。そういったことを地道にやるというのは、やはり個々の企業の努力なので、そういった当事者意識というのを持ってもらうような何か支援というのが、もしかしたら必要なのではないかと、そんなことを感想として持ちました。  　一方で、市として考えると、市として人が働きやすいとか、前橋市にどんどん働きに行きましょう、Uターンしましょうという雰囲気づくりというものが必要だということは以前話したような記憶がありますが、その中で、１つのポイントとして考えられるのが、「立地環境メリット」の「刺激が多くて活力がある」という、そこがゼロっていうのが非常に寂しい気がしております。やはり、刺激が多くて活力があるというのは、産業の非常に大きなベースの部分だと思います。この回答が増えるような、数字が大きくなるような施策というのが、結局は「採用がよくできる」というところにつながってくるんではないかと感じました。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。それでは、唐沢さん、お願いします。  唐沢委員　ぐんま若者サポートステーションの唐沢と申します。今、若者就職支援センターの加藤さんが、雇用のところということをおっしゃっていただいたんですけども、私も、若者の就労支援というところで国の事業を受けて運営しているという形です。  　私からは３点ほどなんですけども、まず１つ目が、やっぱり皆さんが先ほどからおっしゃっている周知の部分です。例えば、振興ビジョンについては「知らない」とか「名は聞いたことがある」を合計すると90％以上という形になっていますし、またサポートガイドに関しても86％近くが「初めて聞いた」とか、名前を知っている程度です。サポートガイドが私のところに届きますけども、すごくよくできています。そういったものがもうちょっと広まるような広報とか、活動とか、周知のやり方っていうのが考えられるといいかなと思います。  　例えば、せっかくつくった産業サポートガイドとかも、送っていただくという、あるいは送るだけということかもしれませんが、協力してくれた企業さんとかには、「こういうのができましたよ」とか、「今度こうです」なんていう、そこで意見交換をしたり、まだまだガイドに載せるほどの大きさではない企業さんもいっぱいあると思うので、そういった企業さんにガイドの実物を持っていって、「こういうのをつくっているんですけど」とか、そういうものもやってみるといいのかなと思います。  　広報というのは、地道に広げていくしかないと思うんですけど、その辺の取り組みもすごく必要かなと。せっかく振興ビジョンをつくっても、皆さんが知らないとかなると、非常にもったいない部分になると思います。  　それと、立地条件のことで、変更案の「前橋にマッチした企業誘致の促進」で、「東京との良い距離感」って、東京というところでかなり限定をしてきたなとは思うんですけども、やはり群馬県って、交通網とか、すごく物流の拠点としては素晴らしい位置だなと思いますので、東京に限らず、もうちょっと東京以外との関係性が表現できるような文言というのもありかなと思います。  　最後に、人材ですね。毎回私も意見を述べさせてもらうときは人材の部分ってなるんですけども、確保とか、維持とか、育成なんていうところが絡んできますけど、もともと思うのが、例えばアンケートの「募集人材へのアプローチ」というところで、やはりハローワークさんのところが中心になっているというのがあるんですけど、新卒狙いの企業さんの意見なのか、既卒とか、あるいは中途採用ですか、その方々を狙っている企業さんの答えなのかというところで毎回疑問がありまして。そのターゲットによって、結構このアンケートって変わってくるのかなと。新卒狙いの企業さんって、ハローワークさんに出すんですかねとか。その辺で何かもうちょっと細かく考えられるといいと思います。  　また、企業の大きさ、５人未満とか、あるいは300人以上とかいろいろありますけども、やはり企業さんによってどんな人材が必要かっていうのは、これも分かれてくると思うんですよね。経験があったほうがいいのかとか、専門性はどれぐらい必要なのかとか、そもそもそんなものは必要なくて、年齢ではこれぐらいの人がいいですとか、そういったところが細かくわかっていくと、人材不足という、あるいは人材確保をどうすればいいかという大くくりではなくて、もっと具体性が出てくるかなというふうに感じております。  　そういったところでも、人材確保とか、人材育成支援という、５人以上の企業さんがほとんど乗っかっているのですごくびっくりしました。やはり皆さん、そこが注力してほしいなという部分でもあるというのもアンケートに出ていますので、とても重要な部分かなと思います。  　ちなみにこの人材に関しては、これは企業さんの感じ方というのもまちまちだと思うんですけど、私も若者支援をやっていて、例えば働けない若者ばかりじゃなくて、働きたい若者って結構いるんですよね。そうすると、一度働いたけれども、ちょっと次に踏み込むのを戸惑っている若者も結構いるので、そこを企業さんも「育成、育成」といっても、どうやって育成していくのかという明確さも必要かなと思います。  　最後に申し上げたいのが、一応人材確保の施策として、労働人口が減るという部分です。施策としても、例えば今までシニア層の就労に向けた支援はしてきました。女性に対して、女性活躍の部分をしてきました。若年者、加藤さんのところとか私のところなんかそうなんですけど、若年者に対しての支援はしてきました。次にどんな支援を国、あるいは行政さんが考えるべきかというと、氷河期世代なんですよね。今の30代半ばから40代、その方々を正社員にするというところで国も動いていますし、今後３年間で30万人正社員を増やすところでの受け皿が、今日参加されている企業の皆さま方だと思いますので、今度はこういう若者、あるいは就労希望者が来るんだなというのも、１つ念頭に置きながら人材確保・育成というのも進めていけるといいのかなと思っております。  吉田委員長　続いて、鈴木さん、ひとつよろしくお願いいたします。  鈴木委員　はい。群馬産業技術センターの鈴木でございます。私どもは産業技術センターですので、施策でいいますと、新産業の創出とか、成長産業の育成というところに関わってくるんだろうと思います。私のほうからは施策について、こういう施策がということではなくて、うまく連携して進めていっていただければという、私どものところを含めまして、話を１点、２点、差し上げられればと思っています。  　変更案の「学術研究機関との連携促進による、新たな技術、ニーズの獲得支援の促進」ということがございますけれども、やはりそれを実際に進めていく現場で見てみますと、企業の現場の課題はちゃんと見ていくということが必要になっています。その課題と、私どもも含めた試験機関の持ってるマンパワーもそうですし、設備もそうですし、そういうところのリソース等をうまくマッチングをかけていくのが非常に大事になってくるのかなと、日頃感じています。  　例えば食品系の企業からの相談ということで、食品系の専門の職員がいたら、実はそこは製造装置の不具合で、機械系の分野であったりとか、食品系の会社だからといって、食品そのものが原因ではなかったりとか、あるいはそれは計測技術問題だったり、やっぱり現場に足を踏み入れてよく企業と話をしてはじめて本当の課題が見てくるというところがございますので、その辺のマッチングということだろうと思います。  　前橋市におかれまして、そういう現場に訪問されて、「ここは」っていうことであれば、ある程度うちにもつないでいただいて、市の職員さんと私たちがシームレスにつながっていく。企業本位で考えていけば、市がやっても県がやっても同じところではございますので、そういう意味ではシームレスつながっていけるような、お互いに情報交換等も含めてさせていただいていくのがよろしいかなというふうに感じているところです。  　それから、「新たな技術開発支援、新たな製品の開発」ということですけれども、例えば製品のサンプルができて、それをまた本当の製品に仕上げる間というのは、かなり技術的なギャップを越えていかなきゃいけない部分というのがございます。いろんな不具合が出てきたりということで、耐久性の評価をしなければならなったりとか、最初は見えなかったことが見えてくることもございますので、そういうところもご相談いただきながら、前橋市のほうとも連携を強化していくというのが、企業にとってはプラスになっていくんだろうなと思います。そういうお話をするような機会、あるいは担当者同士でうちとの話し合いをするような機会とかも是非つくっていただければ、うまく回っていくのかなというふうに聞いていて思った次第です。  吉田委員長　橋本さん、お願いします。  橋本委員　まず人材確保というのは、小さいほど非常に確保しにくい。親が「大企業に行け」と、教育しているわけですから、私の場合は、前橋に来たら人が採れるのかなと思ったら採れないんで、みんなで力を合わせて共同求人委員会なんかつくって、大学から何から全部、すごく歩きました。優秀な学生、我々、大学生でも特に優秀な学生っていうのは大企業を目指して学問も勉強していますし、インターンシップに来てもそういう勉強をしたがっています。その中で、我々ができる範囲で人を採用しても、昔の人は辞めないんですけど、最近の人はちょっとしたことで辞めてしまうというか、精神力が弱いというのか、そういうものがあります。新人教育というのは、銀行でも、前橋商工会議所でも、あらゆる中小企業団体でもやっていますが、やっぱり４～５年とか、中堅とか、そういう教育などに力を入れると、中小零細企業の人たちもこのビジョンに注目してくれるのではないかなというふうに感じます。  　それから、前橋の中で補助金制度、３年間で200万円という数値です。大きいものはちょっときついですけども、非常にやりやすい制度です。前橋市にすごくいい制度がある。いいものがあるんだから、そういう宣伝・PRをもっとやるべきだなと思います。  　人材確保というのは人ごとじゃなくて、経営者自らがやらなければ無理です。中小零細企業は簡単に人が来てもらえない。もう少し学校とうまく連携して採用していくようなことを、中小も零細も含めて一緒になっていけるような市になると良いです。前橋は「水と緑と詩のまち」で、「非常に素晴らしいまちに来たな」と思って来たわけです。ビジョン委員会に素晴らしい人が集まっています。何でもやっぱり人なんですね。人をいかに育てていくしか、我々中小企業は生きていける道はありません。大企業だって同じですよね。  　そういう気持ちで、いい制度をみんなにわからせるのが委員や市役所の職員の役目かもしれませんので、そういう方向で１つになっていけば、こんな議論をしているんですから、いけるんじゃないかと思います。  　補助金ついては、前橋の制度はピカ一だと思います。やるかやらないかは本人の問題なので、そういう方向に集まれるように、誰でも安心して意見が言える前橋市になればいいと思います。  吉田委員長　はい、続いて、どうぞ。  吉澤委員　前橋東部商工会議所の吉澤です。先ほど富士見商工会の狩野会長が言っていただいたように、うちも５名以下の従業員さんばかりの小規模事業者が対応ですので、その辺の小規模事業者のことを考えてもらったアンケートづくりを、もう少し考えていただければなと思います。  宮崎委員　公募の宮崎です。今回このアンケートを拝見させていただいて、「採用状況」のところが一番気にかかりました。採用された方が３年間で３割程度退社しているということです。新入社員に限ったことではありませんが、私のところでも採用した人間が残念ながら辞めるケースがあります。ただ、退職者に聞いた某リクルート会社の裏調査では、人間関係で辞める方が大体７～８割いるなんていう話があります。そう考えると、業界の負のイメージ、業界だけではなくて、会社のイメージを向上させるためにも、新入社員ですとかそういった方の、若い世代だけじゃなくて、中小大問わず、中堅を基準にして人材育成を行えるような支援策があると、大変助かるなと思いますし、各社からの話も合わせると、そういったことが各社の実態に近いのかなとも思います。  　そういったところからビジョンを見ると、例えば、この補助額の上限が７万円だといっていますが、７万円という範囲の中で、実際どのぐらいの企業がどこまでスキルアップのためにお金を使えるのかなとか、あとは教育期間がかなり短いのと、年を開けてバタバタしているところになっているので、このあたりの改善ができればありがたいなというふうに思いました。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。続いて、どうぞ。  西巻委員　一般公募の西巻です。人材派遣の関連につきましては、皆さまからご報告があったような内容で私も一致しています。また、情報発信の方法というのは、各企業、そして前橋市全体の課題ではないかと思いました。例えば、概要版の中に、戦略の目標とか目標数値とか、具体的な数値目標は出ていますが、これを達成するために、例えば「こういうところに相談できるよ」とか、「こういうところでこういう活動をしてるよ」というものが一言あればいいと思います。おそらく概要版しか忙しい方は見ませんので、そういう目に付くところに施策の実現のために何ができるかっていうことを書くほうがいいんじゃないかなと思いました。  　あと、唐沢委員さんがおっしゃっていた、東京だけに目が行っているようですが、私は群馬県というか、前橋市の魅力は、群馬県の主要都市に２時間以内で全部行けるんじゃないかと考えています。どんな人たちもこの前橋という場所に来やすいということではないのかなと思います。東京にも２時間以内で必ずいける。こういったものも何か活かせないかなと思いました。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。一通り全員の方に発言していただきました。事務局のほうから、何かあったらよろしくお願いします。  関口係長　貴重なご意見、大変ありがとうございました。また時間がなくて、最後のほうには、なかなか１件１件お答えできないものがありましたが、それにつきましては、改めて施策に反映したもので、また次回にはお返しできたらと考えております。  吉田委員長　はい、ありがとうございました。それから、前回のときに、ビジョンの期間を５年という話をしたんですけど、「５年というのは長いんじゃないか。経済環境もコロコロ変わる中で、３年ぐらいがいいんじゃないか」という意見もありますので、それも含めて検討していただきたいと思います。  　以上で今日の議事を終了します。ありがとうございました。  木村課長　それでは、協議会を終了したいと思います。ありがとうございました。 | | |